

平成30年度事業報告書

プレハブ施設での避難生活を続けている「福島県浪江ひまわり荘」については、狭隘な居住環境での生活により、お客様の身体機能の低下等が危惧されてきたことから、太陽の国敷地内に福島県浪江ひまわり荘仮施設を建設することを決定し、令和2年度末の竣工に向け、建設場所や設計業者を選定した。

また、県の指定管理施設である「福島県けやき荘・福島県かしわ荘」の改築については、平成31年度に基本設計及び実施設計が作成されるため、指定管理者としてサービスを提供する立場から、お客様が安心して生活できる施設づくりに向け、県と協議を重ねた。

次に、事業団中長期経営計画については、後期計画5年間の初年度に当たることから、計画の進捗状況と課題等を再度確認し、目標として掲げた「良質な福祉サービスの継続的・安定的な提供」と「経営基盤の更なる強化」に向け、今後の活動について一層の強化を図った。

更に、法人運営の根幹をなす「人材の確保・育成」については、各種研修の充実や資格取得支援の強化により職員のキャリアアップを促進するなど、専門性の高い職員の育成に努めるとともに、次世代を担う優秀な人材を確保するため、学校訪問や職場見学会などの機会を通じて事業団の魅力を積極的に伝えるなどし、新採用職員12名を確保することができた。

一方、地域貢献については、「福島県被災地介護施設再開等支援事業」により、引き続き相双地区の福祉施設へ職員を派遣するとともに、県と締結した「福祉避難所への福祉・介護人材の派遣に関する協定」に基づき、職員を登録するなど、その役割を果たした。また、地域共生社会の実現に向けた「地域づくり」の一つとして、太陽の国交流センター（旧太陽の国厚生センター）を活用した自治体との連携事業を実施するため、福島県や西郷村との協議を重ねた。

以上のように、老朽化した自主運営施設の改築資金の造成などの課題はあるものの、平成30年度の事業運営は概ね順調に推移し、収支状況としては内部留保が可能となった平成18年度から、13年連続で黒字決算を達成することができた。

I サービス提供について

1 良質な福祉サービスの継続的・安定的な提供について

(1) お客様主体のサービス提供の推進

ア 権利擁護の推進

(ア) 権利擁護推進委員会（虐待防止委員）活動の促進

(イ) 権利擁護等にかかる実態調査の継続

(ウ) 虐待や人権侵害の防止等、権利擁護研修の充実

イ 個別支援の充実と満足度の向上

- (ア) 職種間や多様な関係機関と連携した個別支援の充実
- (イ) 満足度調査に基づくサービスの充実
- ウ 福祉サービス第三者評価事業の充実
 - (ア) 福島県福祉サービス第三者評価事業の受審（けやき荘）
 - (イ) 外部専門家によるサービスの検証（矢吹しらうめ荘・共同作業所しらうめ・共同生活事業所やぶき）
- エ お客様の健康管理支援体制の強化
 - (ア) 看護部と連携した医療的ケアや人生の最終段階におけるケア等の充実
 - (イ) 感染症対応基準等に基づく感染症予防対策の徹底
- オ 地域生活移行の推進
 - (ア) 24時間支援型等グループホームの設置に係る基本方針の検討
 - (イ) 地域生活移行に向けたステップアップ活動（見学や体験等）の充実
 - (ウ) 救護施設における居宅生活訓練事業の継続
- (2) サービス向上及び次世代の人材育成
 - ア 介護支援専門員の確保及び養成（資格取得の継続支援）
 - イ サービス管理責任者等の育成計画の検討
 - ウ 指導職員等の育成
 - (ア) 各種専門的技術等指導職員の育成
 - (イ) スーパーバイザーの実践力の向上
 - エ 研修体制の見直し
 - (ア) 階層別研修科目等の見直し
 - (イ) 職員研修履歴カードの見直しと研修計画への反映
 - オ 施設運営に係る資格取得研修の開催（福島県委託）等
 - (ア) サービス管理責任者等の養成及びフォローアップ研修の実施
 - (イ) 介護職員等による喀痰吸引等研修受講の拡充
- (3) リスクマネジメントの充実
 - ア リスクマネジャー活動の推進（事故検証及び専門的助言等）
 - イ 実践と検証の積み重ねによる事故防止対策の徹底
 - (ア) 安全な居住環境の整備
 - (イ) 事故防止マニュアルに基づく予防対策等の徹底
 - ウ 防犯、防災教育の継続
 - エ 地域支援に係る個人情報保護の徹底

2 地域社会から求められる福祉サービスの実践について（地域貢献の推進）

- (1) 地域との連携及び地域福祉の推進
 - ア 基幹相談支援センターによる地域包括支援の推進
 - イ 地域生活を支える事業の充実
 - (ア) 基幹相談支援センターけんなん
 - (イ) 地域生活支援センター（いなわしろ・けんなん）
 - (ウ) 県南障がい者就業・生活支援センター
 - (エ) 共同生活事業所（やぶき・いなわしろ・にしごう）
 - (オ) 共同作業所しらうめ
 - ウ 事業団の専門性と総合力を活用した地域ネットワーク推進

- エ 太陽の国ゆうあい工房を活用した地域交流の拡大
- オ 福島県知的障害者福祉協会事務局の運営
- (2) セーフティネット機能の充実
 - ア 緊急支援等の適切な受入
 - イ 短期入所の積極的な受入
- (3) 地域貢献等の拡充
 - ア 県内大規模災害時における福祉避難所への職員登録
 - イ 福島県災害派遣福祉チームの登録
 - ウ 福島県被災地介護施設再開等支援事業による職員の派遣
 - エ 地域福祉支援プロジェクトチームによる職員の派遣
 - オ 太陽の国交流センターの利活用に向けた自治体との協議

II 経営管理について

1 経営基盤の強化について

- (1) 運営事業の見直し等
 - ア 事業団中長期経営計画（後期計画）の実施
 - イ 太陽の国見直しに係る実行計画への適切な対応
- (2) 組織体制及び職員配置の見直し
 - ア 障害者支援施設への精神保健福祉士等の増員
 - イ 利用者実績数に応じた適正な職員配置
- (3) 内部統制の強化
 - ア 会計監査人による継続指導
 - イ 内部監査等の充実
 - (ア) 監事による施設実地調査の実施
 - (イ) 監査員の増員
- (4) 人材の確保、育成
 - ア 人材の確保
 - (ア) 正職員比率の見直し
 - (イ) 学校訪問活動及び求人説明会等の活用
 - (ウ) 職場見学会及び新規採用者オリエンテーションの充実
 - (エ) 法人のイメージアップ強化（「えるぼし認定」の積極的活用）
 - イ 人材の育成
 - (ア) 資格取得支援の推進
 - (イ) 管理監督者及び中間管理職員研修の充実
- (5) 財政基盤の強化
 - ア 施設入退所事務の迅速化
 - イ 短期入所及び日中一時支援の積極的な受入
 - ウ 予算編成のシーリングを含む節減対策の推進
 - エ 全施設一括契約等、スケールメリットの積極活用
 - オ 老朽化施設等の改築及び大規模修繕に備えた積立金の造成
 - カ 適正な報酬加算等の確保
- (6) 業務の合理化及び省力化の継続的な推進
 - ア 業務改善活動の充実

- (ア) 合理化等に向けた業務改善の検証と推進
- (イ) 統廃合を含めた会議等の見直し
- イ 施設医務室における「太陽の国病院電子カルテ」の積極的活用

2 給与体系の見直し及び労働環境の改善について

(1) 給与体系の見直し

- ア 人材確保のための給与制度の改正
 - (ア) 給料表（福祉職給料表の6級制導入）
 - (イ) 賞与の職務加算割合
 - (ウ) 人事考課の賞与反映率の見直し
 - (エ) 昇任時加算昇給
 - (オ) 処遇改善手当の継続支給
- イ 初任給調整手当等の引上げ

(2) 次世代育成及びワークライフバランス（働きやすく活力溢れる職場づくり）の推進

- ア 次世代育成推進法に基づく一般事業主行動計画の更新
- イ 女性活躍推進法に基づく一般行動計画の推進
- ウ ストレスチェック及びメンタルヘルス対策の継続

3 防災・防犯・安全管理体制の強化について

(1) 防災訓練等による防災体制の検証及び強化

- ア 総合防災訓練の継続実施
- イ 防災意識の更なる醸成

(2) 防災設備及び防災備品等の拡充

- ・県災害用備蓄物資の受入

(3) 防犯体制の更なる強化

- ア 防犯教室の実施及び検証
- イ 防犯設備の定期点検及び防犯マニュアルの検証

4 東日本大震災・原発事故からの復興について

(1) 浪江ひまわり荘の継続支援及び将来に向けた対応の協議継続

- ・浪江ひまわり荘仮施設建設事業の決定（10月5日第182回理事会）

(2) 福島県被災地（相双地域）介護施設再開等の支援

5 老朽化施設の対応について

(1) 老朽化施設等改築計画案の検討

(2) 改築時期に応じた大規模改修の検討